CKD

CKD株式会社

2006年3月期 決算説明会

代表取締役社長 石田正範 2006年5月23日



スケジュール

- 1、2006年3月期 決算の概要
- 2、2007年3月期 通期業績予想
- 3、質疑応答





2006年3月期 決算の概要



2006年3月期 決算(連結) 通期の経営成績

・ポイント 前年比で増収増益。経常利益、当期純利益で2年連続過去最高を更新。

(単位:百万円)

	2004年度 通期	2005年度 通期	前期比増減		売上計上基準 影響額
売 上 高	77,204	84,312	+ 7,108	+9.2%	1,260
営業利益	7,702	8,947	+ 1,244	+16.2%	261
(同率)	(10.0%)	(10.6%)	(+0.6%)		
経常利益	7,333	9,045	+ 1,712	+23.3%	261
(同率)	(9.5%)	(10.7%)	(+1.2%)		
当期純利益	4,015	5,182	+ 1,166	+29.1%	
(同率)	(5.2%)	(6.1%)	(+0.9%)		

[・]今期より会計処理方法の変更を行いました。表中数字は変更後の数字です。



2006年3月期 決算(連結) 通期の財政状態

・総 資 産・・・・ 売上高増加による売掛債権およびたな卸資産の増加。

・株主資本・・・・ 剰余金の増加。社債の転換による資本金および資本剰余金の増加。

	2004年度 期末	2005年度 期末	前期比 増減
総資産(単位:百万円)	67,967	71,719	+ 3,752
株主資本(単位:百万円)	30,296	38,046	+ 7,750
株主資本比率(%)	44.6	53.0	+ 9.4
1株当たり株主資本(円)	481.57	576.03	+ 94.46



2006年3月期 決算(連結) 通期のキャッシュ・フローの状況

・営業活動CF ・・・ 利益、仕入れ債務増加。退職給付引当金減少、売掛債権増加、、 たな卸資産増加、法人税等支払い

・投資活動CF ・・・ 有形固定資産、有価証券取得による支出。

・財務活動CF ・・・ 社債発行による収入、社債償還による支出、借入金返済。

		(単位:百万円)
	2005年度	2004年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,940	7,473
税金等調整前利益	8,848	6,943
減価償却費	2,241	2,029
退職給付引当金	△ 1,167	△1,152
売上債権・営業未収入金・棚卸資産・仕入債務	△3,638	△273
法人税等の支払額	△3,993	△626
その他	1,650	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,525	△1,745
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,652	Δ1,230
有利子負債(借入金、社債の発行・償還)	△2,658	∆3,124
社債の発行および償還	Δ2,117	
自己株式処分		2,558
配当金支払い	△815	△633
その他	△59	△29
現金及び現金同等物の増減額	△5,096	4,509
現金及び現金同等物の期末残高	3,648	8,745



配当について 1

1. 配当方針__

「経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を前提に、 <u>業績を考慮した上で</u>配当額を決定いたします」

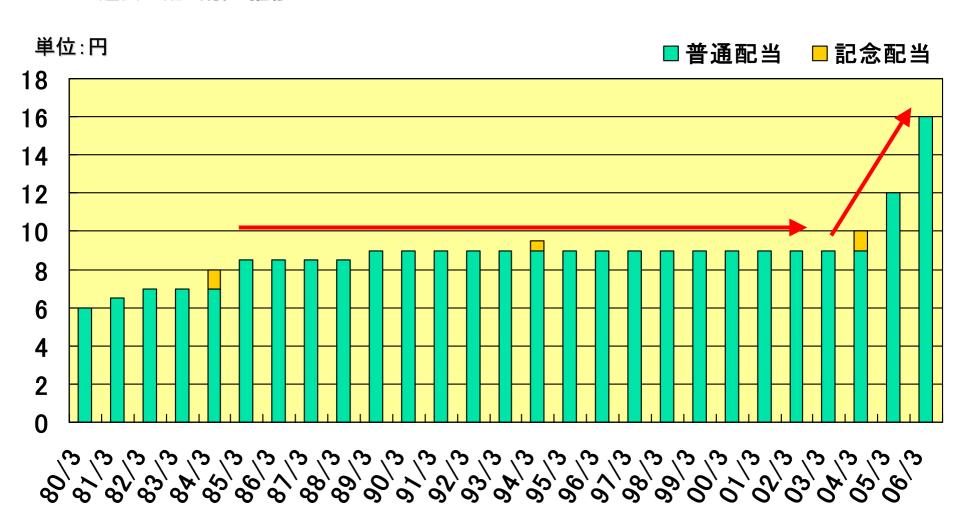
2. 当期の配当

			配 当 金		当期純利益	配当性向
		中間(12月)	期末(6月)	年間	(単体)	HO (포1~)
【 前 期 】 05年3月期	1株	5円	7円	12円	0.074	
05年3月期	総額	313百万円	438百万円	752百万円	3,871百万円	19. 3%
【当期】	1株 (期初の	6円	10円	16円	4, 904百万円	20. 6%
06年3月期	発表値)	(6円)	(6円)	(12円)		
	総額	376百万円	660百万円	1,056百万円		



配当について 2

過去の配当額の推移



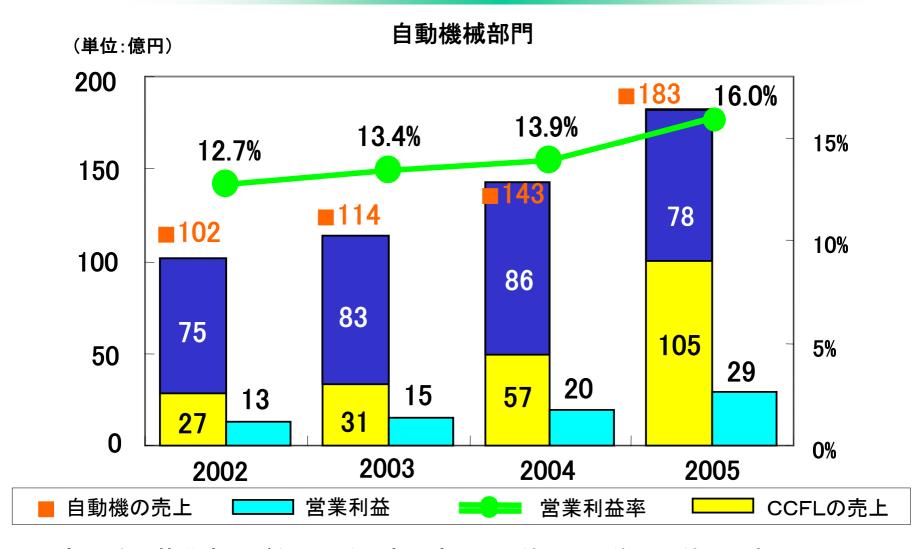


2006年3月期 決算(連結) 通期の連結損益計算書

	2004年度	2005年度	前期比増減	
売 上 高	77,204	84,312	+ 7,108	+9.2%
売 上 原 価	54,306	60,409	+ 6,103	+11.2%
(売上原価率)	(70.3%)	(71.6%)	(+1.3%)	
売上総利益	22,898	23,902	+ 1,004	+4.4%
販 管 費	15,195	14,955	△240	△1.6%
営 業 利 益	7,702	8,947	+ 1,244	+16.2%
(営業利益率)	(10.0%)	(10.6%)	(+0.6%)	
経 常 利 益	7,333	9,045	+ 1,712	+23.3%
(経常利益率)	(9.5%)	(10.7%)	(+1.2%)	



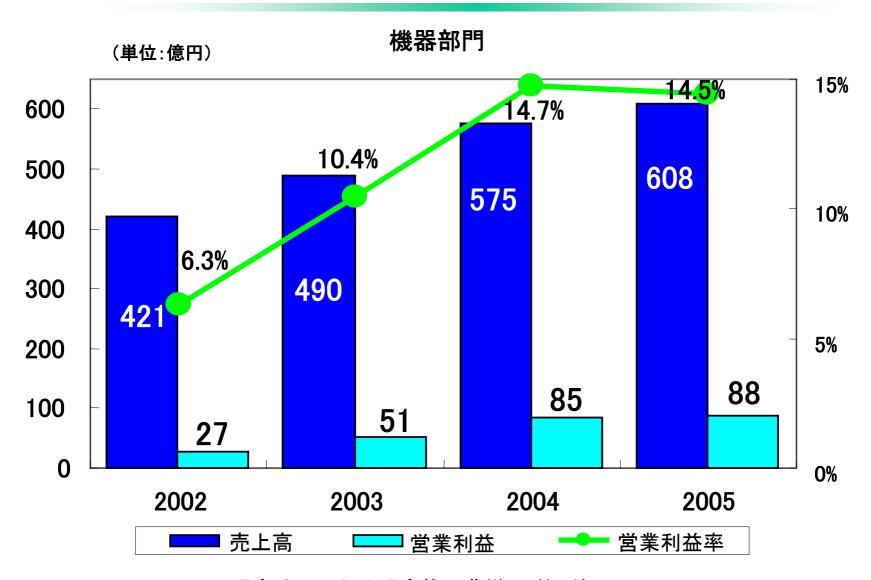
2006年3月期 決算(連結) 事業の種類別セグメント情報



売上計上基準変更がない場合、売上高 196億円、利益 32億円でありました。



2006年3月期 決算(連結) 事業の種類別セグメント情報



販売強化のため販売管理費増 約5億円







2007年3月期 通期業績予想(連結)

・ポイント 自動機械部門でのバックライト製造装置の需要増加。(約60億円増)

機器部門での半導体及びFPD業界の回復。(約40億円増)

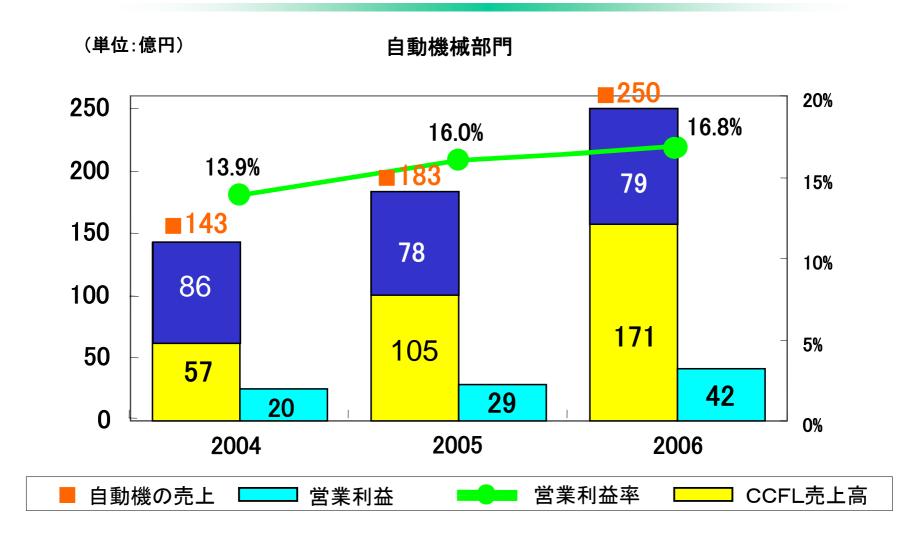
売上高では6年ぶり、経常利益で3期連続過去最高更新を見込む。

(単位:百万円)

	2005年度 通期実績	2006年度 通期予想	前年比増減	
売 上 高	84,312	94,000	+ 9,688	+11.5%
営業利益	8,947	11,200	+ 2,253	+25.2%
(同率)	(10.6%)	(11.9%)	(+1.3%)	
経常利益	9,045	11,000	+ 1,955	+21.6%
(同率)	(10.7%)	(11.7%)	(+1.0%)	
当期純利益	5,182	6,400	+ 1,218	+23.5%
(同率)	(6.1%)	(6.8%)	(+0.7%)	



2007年3月期 業績予想(連結) 事業の種類別セグメント情報の予想



CCFLの受注増加等により、売上 約67億円増、と予測。



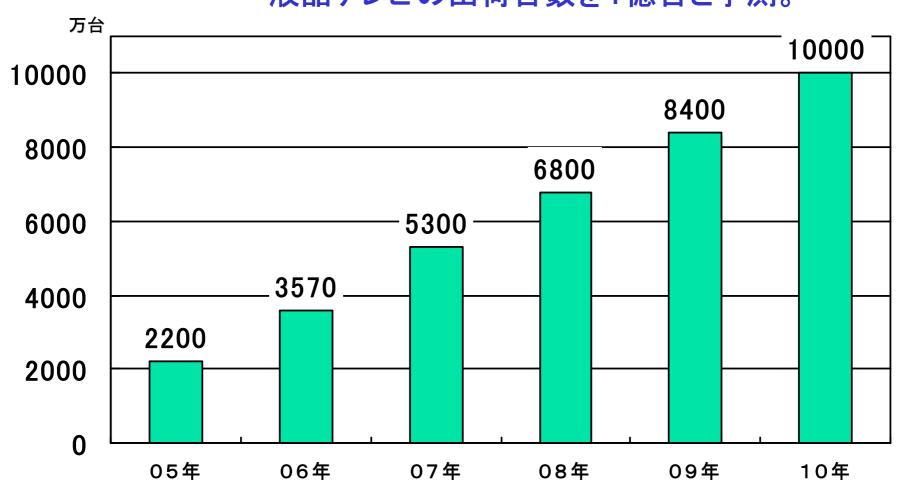
液晶用バックライト製造装置





2007年3月期 業績予想 液晶テレビの出荷台数

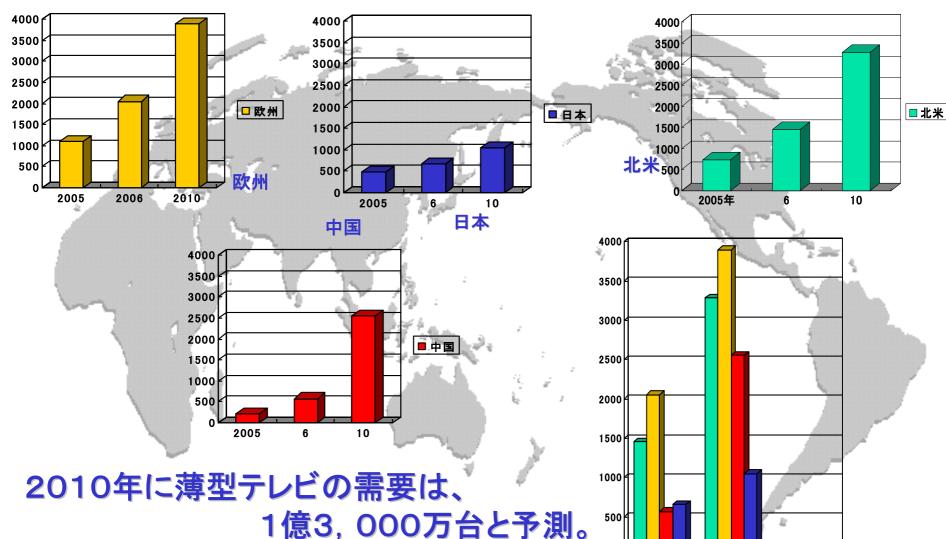
■ ディスプレイサーチの予測では、2010年に 液晶テレビの出荷台数を1億台と予測。





薄型テレビの出荷と需要

主要市場での薄型テレビの需要見通し(単位:万台)



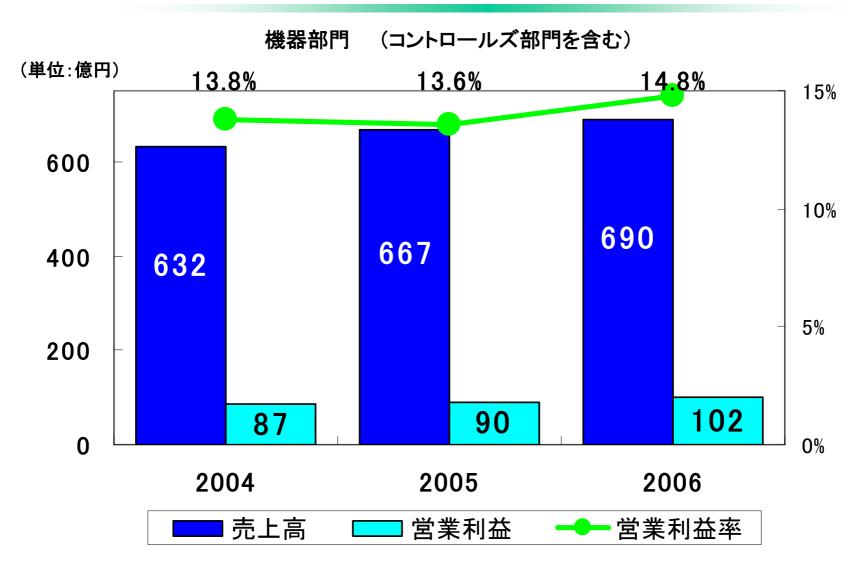
出所:ディスプレイサーチ 2006年3月

10年

06年



2007年3月期 業績予想(連結) 事業の種類別セグメント情報の予想



半導体製造装置の需要が回復し、比較的利益率のよい商品の拡販を見込む。不採算機種の撤退の促進。



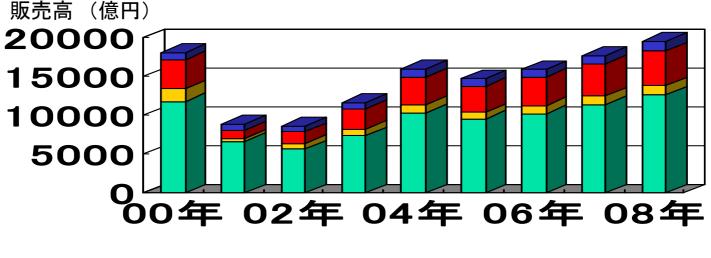
販売量の拡大が期待できる機器商品





日本製半導体製造装置の販売高予測

- 半導体製造装置は、2007年度、2008年度と更なるプラス成長が見込まれ、史上最高額を記録するとの予測。
- 液晶パネル装置も年々増加傾向にある。



■その他装置 ■検査用装置 □組立装置 □プロセス用処理装置

出所 (社)日本半導体製造装置協会



日本フルードパワー工業会の需要予想

年度ベース出荷額

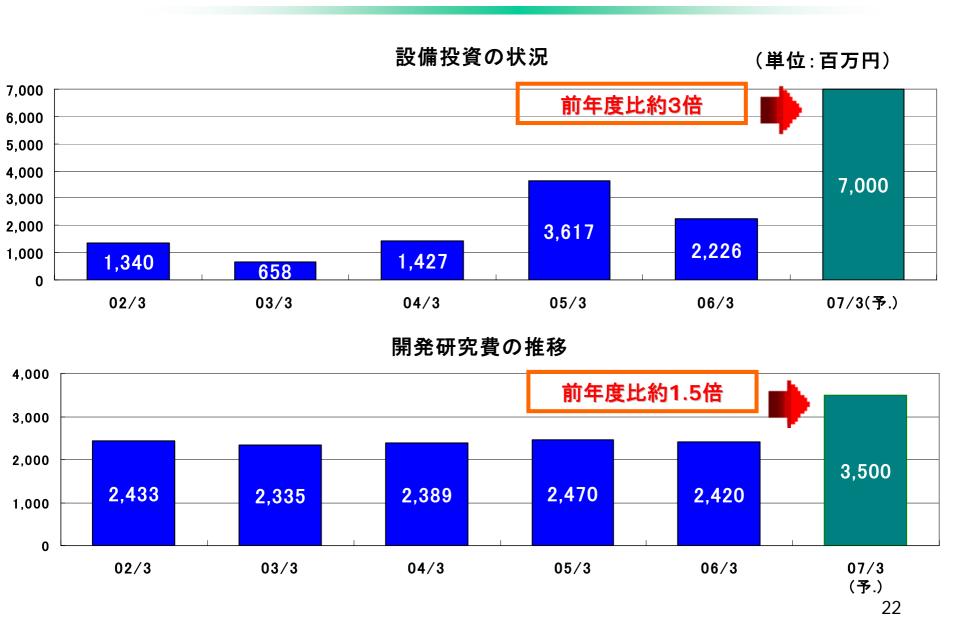
平成17年度 出荷額(実績見込み) 3,130億円(対前年度比 2.8%増)

平成18年度 出荷額(予測)

3.250億円(対前年度比 3.8%増)



2006年度の投資状況





液晶バックライト製造装置 のための新棟建設



建設概要

◇スペース

東西48m×南北93m×高さ15m

述べ床面積6, 192㎡

鉄骨作り1部 2階建て

◇投資額

約15億円

◇スケジュール

2006年 6月 建設着工予定

2006年12月 竣工予定

2007年 1月 生産開始予定



主力機器製品増産のため四日市事業所に新工場建設



◇スケジュール

2006年 6月 着工予定

2006年12月 竣工予定

2007年 2月 生産開始予定

建設概要

◇加工・組立工場(第3工場)

南北114m×東西72m×高さ11m 述べ床面積16,416㎡ 鉄骨作り 総2階建て

◇管理棟

南北40m×東西30m×高さ15m 述べ床面積3,600㎡ 鉄骨作り 総3階建て

◇投資額

約25億円 (建物)

◇生産設備 (機器部門全体)

約30億円



2006年度 社長方針

「飛躍の実践」

社長方針

- 1. 将来の市場を見極めた商品開発
- 2. 品質重視でお客様満足度の向上
- 3. 方策重視で売上拡大

<合言葉>

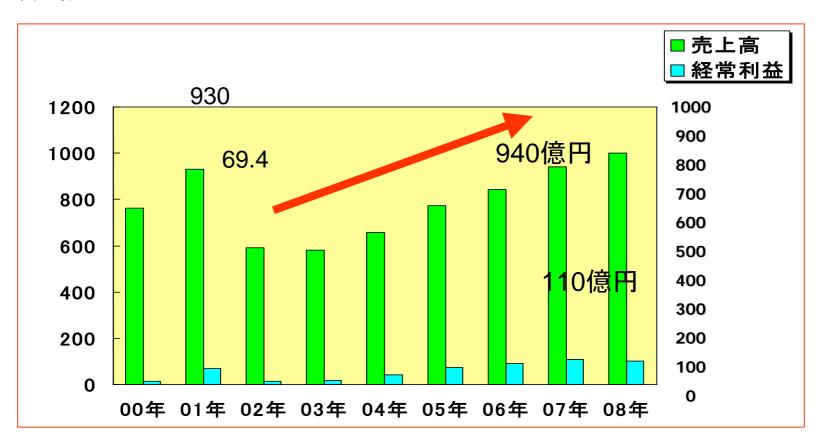
- 1. 経営理念の心を大切に
- 2. お客様志向で前向きに
- 3. スピードが差別化



中期経営計画への進捗状況

目標 2008年3月期に売上高 1,000億円、経常利益 100億円 今期計画を達成すると、1年前倒しで経常利益は計画を達成します。

単位:億円





新しい取り組み

- 2006年1月
 企業理念、経営理念
 「社会的責任の自覚、環境への配慮、顧客志向、技術 革新、人材重視」の5項目を策定。
- 企業の社会的責任を果たし、企業価値の向上を図るためCSR推進室を設置。

国際的な平和及び安全の維持を目的として安全保障輸出管理室を新設。

法令順守とリスクに対応した統制システムを構築するため、 内部統制プロジェクトを発足。